

グローバル化と法—情報通信・知的財産権への
国際的視点（教授 石黒一憲）：『講義概要』

☆指定教科書：石黒・電子社会の法と経済（2003年・岩波書店）&同・世界貿易体制の法と経済（2007年・慈学社）
☆準教科書：同・法と経済（1998年・岩波書店）&同・国境を越える知的財産（2005年・信山社）

◎講義概要：〔 〕内は、各項目の主たる参考文献の関係箇所—後記参考文献のアンダーライン部分が以下の文献名の略称となっているので注意！）
*縮小して「事前掲示」したものを、開講日にA4版×5枚で配布する。

I. 情報通信の高度化と「ネットワーク」—史的考察の重要性

- A. 序論：[全体につき前掲・電子社会：GII、(4)は前掲・GATT(97頁以下、国際競争力10頁以下、等)]
- (0) 「日本はガラパゴス？」（言葉の一人歩きと「技術的現実」！）⇔「3. 11」・原発事故！！
 - (1) 「インターネット村の人々」と「ネテズン革命」？⇔IPV6世界初「サニゼス」商用化は誰がやったか？（IPV6：電子社会123頁以下、132頁以下；世界初商用化：同112頁）
 - (2) インターネット（補助金ネットワーク）の国家戦略・制度的側面—インターネットの「Tier One」&「USセントリック」と「IPV6問題の本質」
[インターネットとは？：電子社会53頁以下；TCP/IP：同・54頁；日本のインターネット：同128頁以下；補助金NW：同9頁；ICANN：同116頁以下；Tier 1 & USセントリック：同120-122頁；BT/C&W 同143頁]
 - (3) 世界情報通信基盤（GII）構想の提示に至る道程とその後—『VI&P』→『HPC(C)』、NII[93.9]&GII[94.3]—GII協力アジェンダは95.2』（←→97年12月17日！）—アナログ残留型アメリカの焦り（固定網・移動網とも！）とFTTH（ファイバー・トゥ・ザ・ホーム）国際標準化&IMT(International Mobile Telecommunication)—2000国際標準化（共に日本が主導！）—そして「その先」への国際技術戦略！
[電子社会1頁以下、147頁以下、等。VI&P、NII：同8、16頁；97年12/17：同17頁；米の焦り：同5、100頁；FTTH：同173頁；IMT-2000：171頁。なお、VI&Pは国際競争力1頁以下、その原文は同・290頁以下、なお、法と経済63頁以下、225頁以下]

- (4) 通信の本質的要素「any to any」—「IBM v. 富士通」事件との関係
[電子社会32頁以下の22、22、国際標準化と法[新編]190-191頁のカッコ書きに注意；半導体：電子社会110頁]
- (5) 21世紀情報社会の理想は？—The haves and the have nots：デジタル・ディバイド問題
[電子社会5頁以下、11頁の図、等]
- (6) セキュリティ問題とインターネット—「最も危ないデビット・カード」との関係を含めて（ICカードの安全神話？）
[電子社会207頁；前掲・GII 273頁]
- (7) 国際コールバック・サービスの問題点は忘却の彼方？—「通信料金は安ければ安いほどよい」と「通信主権」！
[前掲・GII 95頁以下で詳論、概要は電子社会75頁以下—但し、同・76頁2行目の「日本発・アメリカ着」は、「アメリカ発・日本着」のミスゆえ、要訂正！！]

- B. 国際通信の歴史—I（概観）：[全体につき前掲・電子社会33頁以下それぞれ対応する項目あり、(6)(7)は前掲・法と経済、それ以外は前掲・超高速&情報通信、国際標準化と法[新編]181頁以下も！]
- (1) はじめに—相異なる通信方式の間での競争
 - (2) マルコニー問題（無線電信）の位置づけ—歴史は繰り返す？（電子社会36頁以下）⇒「80年代のIBMの世界覇権」⇔「MS-DOS対トロン」！
[法と経済228頁以下&電子社会36頁以下、125頁以下、「契約的手法」：電子社会37、55、117、218頁（米数の本音：127頁）；なお、電子社会82頁19に、タイタニック！]
 - (3) ITU（国際電気通信連合）の設立に向けて
[電子社会36頁以下]
 - (4) 各国間の協調体制の確立—グローバルな相互接続・相互運用性の重要性：「電子認証問題」の米欧対立を含めて！
[貿易と関税2000年5-12月号で詳論（概要は、電子社会213頁以下）]
 - (5) 国際標準化作業の位置づけ—「de facto」標準重視への傾向は必然か、戦略か、また妥当か？（「スイカ」カードと日米摩擦」を例に）—その後の日本政府の政策変更を含めて
[東大・法・政治学C0論文で言及（2007年）—城山英明編・科学技術のナリライズ（2008年・東大出版会）255頁以下に所収。「スイカ」については、原田節雄・世界標準を制する国際標準化戦略（東京電機大学出版部）376-393頁]
 - (6) 「国際協調」か「カルテル」か？—「内部相互補助（クロス・サブ）」は常に悪なのか？
[法と経済101頁以下&法的聖域の目次見よ—「内部相互補助」につき、世界貿易体制44頁以下]
 - (7) 「効率次元」対「人間次元」—「公正競争論議の暴走」と「新古典派経済学」：「スティグリッツ、セン、鈴木vs. 新古典派日本分室」—「語られざる仮定」（法と経済41頁注24）&「新古典派の人間像と情報の完全性の仮定等」（世界貿易体制28頁以下、77-89頁、79頁以下（公正）、82頁（J. ロールズ）、86頁（米高麗）；法と経済139頁以下、215頁以下；国際標準化と法[新編]第3部；知的財産権については、国境を越える25頁以下、国際競争力10頁以下、21頁以下、等々）

- C. 国際通信の歴史-II（衛星通信）：[全体につき前掲・電子社会36頁以下、67頁以下（但し、目次の「特異」に、岩波版のミスあり！）、世界貿易体制41頁以下、超高速&国際通信法&国際標準化GII&法と経済—前掲（新編）第2部第3章&前掲・ライオン1巻（石黒）]
- (1) J. F. ケネディの理想とINTELSATの設立—「市場原理」vs. 「世界平和・人類の相互理解」

冬学期講義内容事前掲示（石黒）

- (2) ケーブルと衛星の覇権争い—海底同軸ケーブルから光ケーブルへの流れの中で
 - (3) レーガン政権以降のアメリカの政策変更と「クリントン=ゴア（ブッシュ）vs. J. F. K.」の構図
 - (4) 「INTELSATは独占」だったのか？—「市場画定」の恣意性と新古典派経済学
[別と経済83頁以下、電子社会67頁以下、世界貿易体制41頁；市場画定と台石教授：電子社会40頁！]
 - (5) 別個衛星システムの新規参入問題とアメリカ、そして日本
 - (6) INTELSATの民営化（2001年）・地域分割？—The Last Resort Carrierは誰か？（電子社会74頁！、95頁注144；1/17プルシアンとの関係：同97頁注166、24頁注12、26頁注22）
 - (7) 「世界平和・人類の相互理解」—J. F. ケネディの理想への帰帰と「アイオワ」（映画Field of Dreams）との関係！—石黒・超高速で詳述）（電子社会95頁注144）
- D. 日本の電気通信の発達史と日米関係：[前掲・GII 43頁以下&通商摩擦&国際標準化と法、(9)はとくに前掲・超高速の目次見よ&エコノミスト前掲]
- (1) 明治以来の悲劇—「官」と「民」との単純な区分の問題性：明治2年電報；明治23年電話（地方名望家）；昭和53年積滞解消；昭和54年全国ダイヤル通話自動即時化、等（その間、関東大震災、戦災）
 - (2) 戦後の制度改革—電電「公社」とKDD「株式会社」としてKDDのDDIへの吸収、等々
 - (3) 昭和60年の制度改革—いわゆる民営化・競争導入とアメリカの圧力
[電子社会147頁以下]
 - (4) その後の展開と「公正競争」論—国内公正競争論と（不）公正貿易論との接点としての「非対称的規制」？
[電子社会147頁以下[ロー・ライオン：同148頁]、世界貿易体制77頁以下、122頁以下、法と経済164頁以下；非対称的規制：世界貿易体制113頁以下、122頁以下；「閉鎖改革：同124頁]
 - (5) NTTの経営形態をめぐって—AT&T「分割（divestiture!）」、BT「非分割」の真の意義と99年7月のNTT「再編成」
[貿易と関税01年9・11月号—日本発との関係では電子社会172頁2行目以下&173頁8行目からのパラグラフに注意、divestiture：同182頁、BT：189頁]
 - (6) 日米接続料金摩擦と昨今のNTT「グループ」解体論議の愚—何故、また如何にして、石黒は2001年6月15日成立のNTT関連法案を骨抜きにすべく戦ったのか？—「日米摩擦」と「技術の視点」
[前掲・電子社会150頁、160頁以下、法と経済2頁以下；日米摩擦と「技術の視点」については電子社会172頁！；「経済学とコスト計算」：法と経済91頁以下、世界貿易体制144頁以下⇔同261頁以下、272頁以下と要引]
 - (7) 全国的光ファイバー網の構築とIT基本法の基本理念—「DSL[デジタル加入者回線]vs. 光（電子社会3頁）」：「残差項」についての経済学者の論じ方！（電子社会3頁&法と経済134頁）
[電子社会1頁以下、世界貿易体制221頁；技術的側面については、電子社会7-8頁の図表、法と経済289頁以下]
 - (8) 真の「技術の視点」—それを度外視した『国内』『公正競争』論議の『暴走』と「米国の思惑」
[法と経済の全体、国際競争力34頁以下、71頁以下、電子社会101-112頁（107頁の題め）&130-136頁の箇所を要引、同147頁以下、150頁、特に152頁以下、同176頁に引かれた「正しい指摘」と「ウエム」019頁以下、152頁の指摘との関係に注意！—千住ル・シメマ：同101頁]
 - (9) アイオワのICN構築とその理想—「If you build it, they will come!」（Field of Dreams & Field of Fiber）
[超高速で詳述、法と経済226頁以下、GII・61頁以下]
 - (10) 地域情報化とGII構築—その共通性と2000年G8サミット「沖繩IT憲章」と「復活」METIのQuality Paper！
[世界貿易体制213頁以下、国際標準化と法[新編]220頁、国際競争力290頁以下の「付」に原文あり、IT基本法[2000年12月]：電子社会12頁以下]
 - (11) 「行革」論議との関係—「福祉国家宣言」実質放棄のNew Zealandの「惨状」が模範？：橋本・小淵・森&小泉・安倍・福田政権、そしてその後！
[世界貿易体制130頁以下、国際標準化と法[新編]第3部第2章1、法と経済205頁以下、法的聖域162頁以下、法と技術179頁以下「ある論者の手紙」に注意！；「構造規制と行為規制」：電子社会184頁、178頁以下]
 - (12) その後変化したアメリカFCC（連邦通信委員会）の通信政策とわが「公取委の不正さささ！」（「パウエルvs. 糸田」、そして、...）
[電子社会19-20頁、147頁以下、152頁、176頁、法と技術234頁以下&貿易と関税2004年1・2月号の連載論文！；電力と「エンロン」：世界貿易体制168頁以下]

- II. 通信と通商摩擦—「グローバル化と市民社会」：「理念と現実との乖離」とその克服を目指して
- A. 昭和60年の国内制度改革とそれ以降の摩擦：[前掲・電子社会147頁以下、法と技術161頁以下；(1)(2)は前掲・国際通信法&超高速、(3)-(6)は前掲・通商摩擦]
- (1) 日米間国際VAN問題と第2KDD問題—そのリンケージ（1987年）：英米合作への基本理解の必須性と「IT革命」？
[前掲・超高速189頁以下、電子社会42頁以下；英米合作：電子社会87頁注60&NIRA241頁]
 - (2) 日米間国際VAN通信プロトコル摩擦（1988年夏）—アメリカの意図と「無視されたネットワーク・セキュリティ」
[電子社会50頁の図表をじつ（り）と見よ！；ITU（条約、規則、勧告）：同85頁注45；BONY事件：同87頁注69]
 - (3) 1994年3月「決着」(?)の日米移動電話摩擦（アナログ[1G]の時代：85・86年、89年、93-94年3月)とcomparable market access
[世界貿易体制240頁以下[要引]：244頁；案山：252頁；日本の矛盾：254頁；国際標準化と法[新編]170頁以下、通商摩擦と日本の進路で詳述]
 - (4) 日米政府調達摩擦（1994年秋）とNTTの調達に関する日米秘密協定—「民営化」と「政府調達」(?)、そして今も続く日米衛星合意とは？
[94年の背景については、通商摩擦と日本の進路77頁以下、N-STAR関連の日米摩擦：法と技術332頁。なお、国際標準化と法[新編]119頁に注意]
 - (5) BT/MCI事件（電子社会143頁注102）と「過度な」域外適用？（←インターネットの「Tier One問題」と「IC&W & Verio社」⇒IPV4からIPV6になるとどうなるか？）
[電子社会99頁以下]
 - (6) 「日本のFTTH推進は不当な産業政策」（米の対日批判）と「インターネット接続料金の日米逆転」
[電子社会165頁以下、168-169頁の図表参照！]
- B. ウルグアイ・ラウンドとGATS（サービス貿易一般協定）、そしてテレコム！：[前掲・GATT&通商摩擦&GII(210頁以下!)&法と経済第2部&「グローバル経済と法!」]
- (1) サービス貿易自由化の理念—アジア諸国の経済危機との関係を含めての、「単純な」更なる自由化「論」批判
[世界貿易体制12-18頁、172頁以下、203頁以下（アジア経済危機との関係：30頁以下、166頁以下）、法と経済129頁以下、国際標準化と法[新編]147頁以下、213頁以下、等]

- (2) GATSの基本構造とテレコムの dual role? (世界貿易体制172頁以下 [金融7ネットワーク: 159, 208頁]、法と経済164頁以下; テレコム・7ネットワークについては電子社会90頁注97)
- (3) マーケット・アクセスとは? MFN (最恵国待遇) / NT (内国民待遇) による「平等」を超えた内外逆差別へ? (世界貿易体制113頁以下 [白鳥の騎士: 175頁]、国際商標と法 [新版] 150頁以下、198頁以下、法と経済138頁は特に重要)
- (4) GATSのテレコム・アクセスと立証責任論? (G11・140頁)
- (5) WTO設立後継続された金融・基本テレコム自由化交渉 [世界貿易体制163頁] とWTO新 (ドーハ) ラウンドーホリゾンタル・アプローチ? (国際商標と法 [新版] 218頁3行目; 法と経済164頁以下、---「WTO米基テレコム・パナル (2004)」の問題性については、世界貿易体制119頁以下、180-181頁と関税05年5月号の連載論文、そして電子社会90頁注97の、米OTAのUSTR批判と対比せよ!)
- (6) WTO紛争処理手続との関係 --- 非違反申し立てとGATS、そして自国の措置がクロとされたあとの問題 (グローバル経済と法の最後の論文 [岩波vs. 石黒]; G11・222頁)

C. ポスト・ウルグアイ・ラウンドの議論をめぐって: [世界貿易体制113頁以下、203頁以下、前掲・法と経済153頁以下と通商協定G11&グローバル経済と法、国際商標と法 (新版) 第3部第1章198頁以下]

- (1) 貿易と競争・貿易と投資 --- 新たな「市場アクセス (MA)」概念 (?) and/or the full de facto national treatment (?) (法と経済153頁以下、世界貿易体制114頁以下)
- (2) コンテストアビリティ理論の貿易への投影? --- OECDの規制改革とMAI (多数国間投資協定) 作成作業 (98年秋の後の挫折!)、そして「市民社会」 (!) 論の二重性 (GBDe [eコマースに関するグローバル・ビジネス・ダイアログ]; ILPF等のサプライ・サイド・オンリーの声 vs. ISO [国際標準化機構] のCOPOLCO [消費者政策委員会]) (電子社会178頁以下 [MAIは180頁以下と199頁注108、GBDeは214頁以下]、世界貿易体制59頁以下、113頁以下、166頁以下、法と経済169頁以下、153頁以下、56頁以下 --- 精選分別は、電子社会182頁、世界貿易体制161頁以下、法と経済255頁以下、コンテストアビリティ理論の世界貿易体制55-70頁、128頁以下、とくに59頁以下、そのハイジャックについては113頁以下、)
- (3) 直視すべきアメリカ的規制緩和 (その原点は、世界貿易体制8頁以下) の矛盾 --- 「アメリカ航空規制緩和」の実態と「日本版「損保危機」」を例に (世界貿易体制8頁以下、44頁以下 [保険 --- 損害賠償 - 50頁; VIE: 51頁]、55頁以下 [航空]、法と経済61頁以下、56頁以下、航空の安全性については電子社会179-180頁、世界貿易体制100頁、[新版] 201頁以下、損保危機については世界貿易体制44頁以下 [法政雑誌で詳述!])
- (4) Japan problemsからAsian problemsへ? --- 「アジアの防波堤としての日本」 vs. 「アジアから搾取する日本」? (国際商標と法 [新版] 第3部の主要テーマ!; 世界貿易体制212頁以下)
- (5) フジ・コダック事件 (日米フィルム摩擦) の普遍性: Privatizing Protection vs. Rewriting History (世界貿易体制117頁以下、国際商標と法 [新版] 205頁、法と経済163頁以下)
- (6) WTO基本テレコム交渉とレファレンス・ペーパー (電子社会世界貿易体制163頁)、そして competitive safeguards (世界貿易体制160頁以下、216頁以下、[新版]・217頁、G11・126頁以下、法と経済165頁以下)
- (7) 国際計算料金制度とアメリカ (FCC) のベンチマーク規制 --- 「コスト神話の虚実」の視点 (「法と経済」94頁以下: G11・124頁以下で詳論; 「経済分析とコスト等の計算」については、「地域統合問題」を含めて世界貿易体制133頁以下 [NAFTAは141頁]、143頁以下、262頁以下 [!])

III. 通信と安全保障

- A. 外資規制問題とその背景: [前掲・国際通信法&G11]
 - (1) 明治以来の海底電線經由の国際通信に関する外資独占とその教訓 (前掲・G11 44頁、電子社会94頁注140)
 - (2) 電気通信事業法等における外資規制の経緯とイギリスの golden share (但し、後者はその後、ヨーロッパ裁判所で、...)
 - (3) 「油断」と「情断」 --- 制裁としてのアクセス規制 (ないし動態的外資規制): 「米・リビア金融紛争」とグローバルな「電子マネー」 (前掲・法的整備所収270頁以下の学術会議シンポジウム報告 [石黒])
- B. G11と国家安全保障: [前掲・電子社会203頁以下、法と経済232頁以下; 情報通信&G11 (229頁以下で詳述) & 法的整備、西尾通徳編・電子警察論 (1999・NTT出版: 岩井一西尾一岩井一石黒の編で読むべし)]
 - (1) TDF (越境データ流通) 規制と日本での問題の矮小化 (非国際化!) --- プライバシー問題の米欧対立と日本 (G11・304頁 --- 同書目録のプライバシー&TDFの項目を参照!)
 - (2) OECDでの議論の動向と電子マネー問題との接点 --- マイクロ・ペイメントとスーパー・ペイメント (電子社会209頁以下、前掲・G11・267, 270, 305頁)
 - (3) 暗号技術についてのアメリカの輸出規制 (輸出管理) とキイ・エスクロ (キイ・リカヴァリー) 構想 --- 日本の暗号製品輸出禁止 (99年6月緩和) の無策といわゆるワッセナー (Wassenaar) ・アレンジメント (=legally not bindingなのに! →ワッセナーのホームページ見よ) (法と経済233頁以下、G11・286頁以下、電子社会203頁以下 [図録: 206頁]、等)
 - (4) 電子マネー (電子現金) 問題の経緯と真のその管理ニチュード --- 「電子商取引 (Eコマース)」としての把握による問題の希釈化 (電子署名・認証法の制定経緯とその不十分さ ← 「社会安全」重視のドイツ (電子社会218頁) (電子社会203頁以下、217頁以下、世界貿易体制190頁以下、前掲ライブラリ3巻3, 3&1, 1, 7 [石黒])
 - (5) Internet Law & Policy Forum (99年7月、於モントリオール [貿易と関税99年11・12月号]) の論点とその後 (中里=石黒共編著・ライブラリ3巻9, 1 [石黒])
 - (6) NTTの暗号技術とデジ・キャッシュ --- シティ・バンクの電子商取引特許出願 (日本) との関係 (G11・266-272頁; 暗号技術につき電子社会203頁以下)
 - (7) アメリカ系「認証機関」の日本進出と「電子認証」関連の米欧対立 --- グローバルな「相互運用性」確保の重要

- 性! (貿易と関税00年5-12月号で詳述、電子社会・213頁以下)
- (8) 低軌道移動衛星システムと国家安全保障 --- グローバル盗聴網: ECHELON (電子社会206頁) からAC E等へ (ライブラリ・自由と正義99年7月号&前掲ライブラリ3巻1, 1, 7 [石黒])

IV. 国際通信と知的財産権保護の在り方

- A. 知的財産権保護といわゆる属地主義: [前掲・国際知的財産権&情報通信&法と経済、国境を越える127頁以下、25頁以下!]
 - (1) 「なぜ独占なのか?」との疑問 --- プロ・パテント政策と「経済分析」? (豪州ACCC [並行輸入: あるべき内外価格差調査] と日本の公取委の圧倒的な差!) (国際知的財産権109頁以下、法と経済181頁以下)
 - (2) バリ条約・ベルヌ条約の基本構造 --- バリ条約上の優先権との関係を含めて (国際知的財産権96頁以下、国境を越える160頁以下)
 - (3) 日立・IBM事件の全体像 --- アメリカ著作権法の隠れた域外適用? (前掲 [新版] 38頁以下、国境を越える131頁以下)
 - (4) 知的財産権 (Eコマースとの関連を含む!) 課税と源泉徴収 --- 「シルバー精工事件」と日米租税条約改正 (前掲・国際知的財産権235頁以下、電子社会216頁以下、そして、貿易と関税05年10-12月号の連載論文を併読)
 - (5) ノウハウ・トレード・シークレットの保護と国際民事紛争 (国際知的財産権54頁以下)
 - (6) BBS事件と並行輸入 --- 「国際的市場分割」と真の競争政策 (国境を越える253頁以下、法と経済192頁以下、前掲 [新版] 155頁以下、国際知的財産権158頁以下で詳論)
 - B. G11と知的財産権保護: [前掲・国際知的財産権&法と経済]
 - (1) マルティメディア芸術の基本と「本歌取り」 (国際知的財産権3頁以下)
 - (2) サイバースペース上の国際的な知的財産権侵害 --- Stac v. Microsoft; 「Playmen 事件」の深刻さ (←ヤフー事件 [フランスの規制 --- 知財関連ではないが]) との対比 (国境を越える421頁以下; 前掲・電子社会214頁以下)
 - (3) TRIPSは本当に知的財産権の「貿易的側面」に関する協定なのか? --- 「非違反申し立て」を含めたTRIPSの非人間性! (国境を越える25頁以下、電子社会60頁以下)
 - (4) 外国特許権による日本国内での行為の差止? (最高裁判決 (カーディーラー事件) への徹底批判、国境を越える127頁以下!)
 - C. 知的財産権と標準化: [前掲・電子社会56頁以下 (1)、213頁以下&情報通信&法と経済172頁以下&国際知的財産権85頁以下、(2)は「グローバル経済と法」]
 - (1) 標準化作業の意義 --- 電子認証 (認証機関) 関連の regulatory and/or service standards の問題を含めて (前掲・電子社会217頁以下、法と経済172頁以下 --- NTTのFTTH国際標準化規格は電子社会173頁以下、ドコモの3G国際標準化規格は171頁、その双方につき、多少詳しくは国際競争力186頁以下、131頁以下 [4G以降等も含めて!]) ← 城山編、前掲書 (石黒論文)
 - (2) 貿易の技術的障害に関するWTO協定 (TBT協定) と国際的標準化作業 --- 「ISO 9000」的発想の問題性 (工程のスペック化、マニュアル化、第3者認証のみで、アウトプットを見ない!!) と「9.11後の米国の悪感」としてのISOでのマネジメント・スタンダード作りへの懸念 (前掲 [新版] 128頁以下、グローバル経済と法305頁以下で詳述)
 - (3) いわゆるパテント・ポリシーの意義 --- ETSIのパテント・ポリシー作成の経緯と米欧通商摩擦 (前掲・電子社会56頁以下、特に62頁以下)
 - (4) もはや忘れ去られた (?) G3ファクスの国際標準化の快挙 (!) と特許問題 (電子社会62頁以下)
 - (5) 二つの標準化: ポスト・ウルグアイ・ラウンドと各国「国内規制」の標準化 (?) --- 先例視されるTRIPS (法と経済172頁以下、グローバル経済と法305頁以下)
- *****

- (参考文献リスト [上記引用頁の著書の「略称」は、文献リスト名のアンダーライン部分に対応] は、開講日に配布する。)
- [教科書等の概要説明] : 適宜、最新資料等は講義の際に配布する。
- [教科書] : 講義で、以下のものの頁数を示しつつ、話す予定。つまり、受講者にとって、文字通り必須のもの。
◆石黒・電子社会の法と経済 (2003 [11月]) 岩波書店 --- 本講義を意識しつつ執筆されたもの。テレコム部分では、これが基礎になるが、注の部分で以下のもの (とくに法と経済) との関係を示しているので、注意!
◆同・世界貿易体制の法と経済 (2007年 [5月] 慈学社) --- 同様に、本講義を意識して執筆されたもの。規制緩和・規制改革、WTO/OECD等の問題ある動き、個別の日米通商摩擦の実像、等を深く扱ったもの。上記著書の存在ゆえ、(移動電話摩擦等は別として) あえてテレコム以外の分野を素材としている。次に示す岩波の「法と経済」の内容を、刊行後10年弱の推移を踏まえつつ、一層分りやすくしたものの。
[準教科書] :
◆同・法と経済 (1998 岩波書店)
◆同・国境を越える知的財産 (2005 [2月] 信山社)

(揭示期間 2011年 9月末まで)